



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 20 日

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466

(URL <http://www.spk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役兼社長執行役員

氏名 小高伸介

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長

氏名 中田陽市

TEL (06)6454-2571

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 大阪府

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,985	0.2	704	5.4	761	3.3
17 年 9 月中間期	15,954	6.9	744	15.3	787	12.2
18 年 3 月期	31,866		1,464		1,572	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	438	2.5	77	91	77	47
17 年 9 月中間期	449	8.6	80	36	80	09
18 年 3 月期	903		156	29	155	65

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 5,632,837 株 17 年 9 月中間期 5,599,632 株 18 年 3 月期 5,625,834 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	13,772	9,087	66.0	1,632 14
17 年 9 月中間期	13,297	8,570	64.5	1,515 26
18 年 3 月期	13,904	8,996	64.7	1,586 29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 5,567,583 株 17 年 9 月中間期 5,656,403 株 18 年 3 月期 5,656,403 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	574	112	299	2,217
17 年 9 月中間期	188	39	13	2,332
18 年 3 月期	40	14	88	2,055

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,000	1,700	980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176円02銭

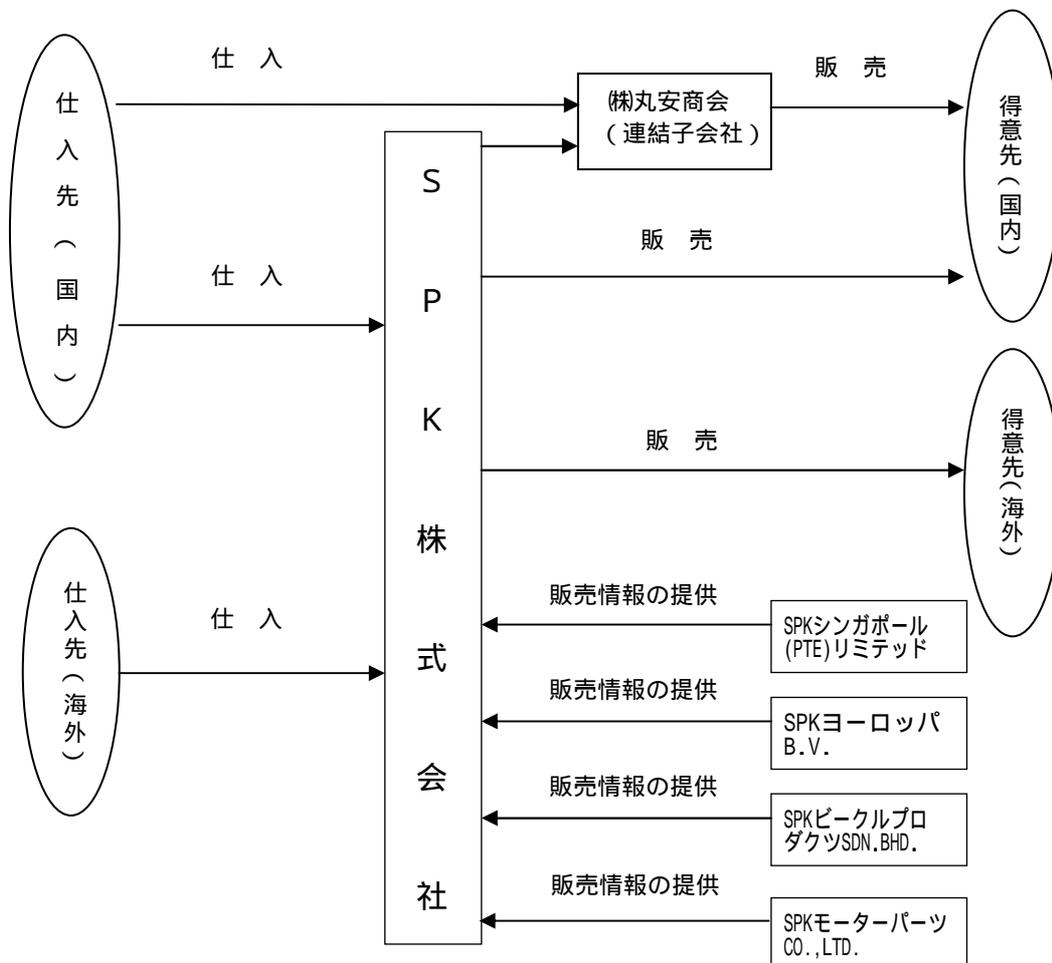
上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、当企業集団は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

- (1)国内営業部門 自動車部品・用品メーカーが生産する商品を、全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している自動車部品地域卸商、カーショップ、ホームセンター等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から、当部門に含めております。
- (2)海外営業部門 主に日本の自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。非連結子会社として海外現地法人4社を有し、主に販売情報の提供を受けております。
- (3)工機営業部門 自動車部品メーカーが生産する商品をパワーショベル、トラクター、フォークリフト等の建設機械・産業機械メーカーや農業機械メーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業の変革と経営の先進性を追求します。

全社員に成長するチャンスとステージを提供します。

「持続する収益力」の維持・強化をめざします。

お取引先の満足と社会への貢献を追求します。

株主、利益配分および情報開示を重視します。

(2) 利益配分に関する基本方針

毎期、増配していくことを目標にしています。配当性向の目標は30%です。

当中間期は2円増配し、20円配当をします。期末配当も1円増配して、通期で3円増配の40円配当の見込みです。

これで9期連続の増配となります。

(3) 目標とする経営指標

「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えています。

最重要経営指標はROE（株主資本利益率）であると捉え、10%超の維持を目標にしています。

(4) 中長期的な経営戦略

「SPK90への道」と銘打って、前期からの3年間を全社員で挑戦する新しいステージと位置づけています。今期がその2期目ですが、「伝統ある新しい企業」の進化と「真の中堅企業の確立」を目指して、全社員一丸となって挑戦しております。

2000年にスタートした第1回目のストックオプションが成功裡に終了し、業績向上への高いモチベーション効果をもたらしました。

引き続き第2回目のストックオプションを前期よりスタートさせており、中期計画必達への起爆剤になるものと考えています。

あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(5) 会社が対処すべき課題

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本理念を確立し、当社なり（SPKモデル）の経営機構をつくります。

次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の永続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しています。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。

持続的収益のためには、リスク分散が重要な課題です。売り先および商品の分散でリスクの軽減を図っていきます。

売上の3割は海外マーケットです。地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響はあります。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図っていきます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結グループの業績

(単位：百万円/%)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期比
売上高	15,985	15,954	100.2
営業利益	704	744	94.6
経常利益	761	787	96.7
中間純利益	438	449	97.5

連結売上高セグメントデータ

(単位：百万円/%)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期比
国内営業部門	8,908	8,777	101.5
海外営業部門	5,114	5,445	93.9
工機営業部門	1,962	1,730	113.4
連結売上高	15,985	15,954	100.2

参考：＜単体の業績＞

(単位：百万円/%)

	当中間会計期間	前中間会計期間	対前年同期比
売上高	15,500	15,505	100.0
営業利益	600	676	88.8
経常利益	657	718	91.4
中間純利益	381	420	90.8

当中間連結会計期間の売上高は、国内営業部門が前期をやや上回り、工機営業部門は引き続き好調に推移しましたが、海外営業部門が思わぬ低迷をいたしました。その結果、全社では売上高は159億85百万円(対前年同期比0.2%増)にとどまりました。利益面では工機営業部門が大きく寄与しましたが、国内営業部門の価格競争激化による利益率低下と、海外営業部門の売上低迷が影響いたしました。その結果、営業利益7億4百万円(同5.4%減)、経常利益7億61百万円(同3.3%減)、中間純利益4億38百万円(同2.5%減)となりました。

(国内営業部門)

国内営業の顧客基盤である自動車整備の総需要は一段と成熟化しております。国内の新車販売が低迷する中、カーディーラーがサービス部門を強化し、整備の囲い込みを加速させております。そのため国内営業の主要顧客基盤である専業整備業の市場縮小傾向が続いております。このような環境の中で基幹商品の販路拡大と輸入車部品の販売体制強化およびフォークリフト部品の販売チャネル安定化に注力してまいりました。その結果、売上高は89億8百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(海外営業部門)

海外営業は前年同期に主要メーカーの値上げ前の駆け込み受注があり、売上が大きく伸びましたが、当期はそのような特需要因がなく、売上ウエイトの高いアジア・オセアニアや中近東・アフリカ、欧州地域がほぼ横ばいで推移し、北米地域は低迷しました。また、中南米地域は競争激化のあおりを受けて落ち込みました。その結果、売上高は51億14百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(工機営業部門)

工機営業は納入主要業界である建機業界およびフォークリフトの主要大手顧客の増産により、ほとんどの取引先で売上が伸び、好調に推移しました。その結果、売上高は19億62百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

通期の業績見通し

下期は国内営業部門を収益重視の政策へ転換し、海外営業部門は受注獲得に営業が一丸となった活動を展開し、上期の挽回を図ってまいります。国内営業を取り巻く環境はより激しさを増すことが予想されますが、本業で販路拡大を図る地道な営業活動を徹底し、ライバルを攻略してまいります。また、輸入車部品のシェアアップを図るため部品検索ツールを充実させ、売上と利益の両面の向上を求めてまいります。海外営業は全世界で増加している日本車の保有台数をベースにして、それぞれの地域で固有の販売強化策を打ちながら、新たな展開を目指します。工機営業は好調に推移している足元の業績をしっかりと維持し、同時に将来を見据えた対策を立案し、いかなる業界の変化にも十分対応できるように開発営業の実践と組織力の強化を図ります。

当期連結業績の見通しは、上期業績を下期で修正可能な誤差の範囲内とし、期初発表の計画通りといたします。

< 当連結グループの業績見通し >

(単位 : 百万円 / %)

	通期見通し	前期実績	対前期比
売上高	33,000	31,866	103.6
営業利益	1,570	1,464	107.2
経常利益	1,700	1,572	108.1
当期純利益	980	903	108.5

参考 : < 単体の業績見通し >

(単位 : 百万円 / %)

	通期見通し	前期実績	対前期比
売上高	32,040	30,953	103.5
営業利益	1,410	1,326	106.3
経常利益	1,530	1,423	107.5
当期純利益	890	827	107.6

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べ1億62百万円増加(前年同期は1億62百万円増加)し、当中間連結会計期間末には22億17百万円(同23億32百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5億74百万円(前年同期は1億88百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億91百万円などによる資金減少と、税金等調整前中間純利益7億65百万円、売上債権の減少額2億48百万円などによる資金増加によるものであります。売上債権の減少は冬季に販売した季節商品に係わる受取手形の減少などが原因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億12百万円(前年同期は39百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億9百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億99百万円(前年同期は13百万円の収入)となりました。これは利益処分による配当金の支払額1億7百万円および自己株式の取得による支出額1億92百万円による資金減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	64.5	66.0	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	75.9	84.5	98.7
債務償還年数(年)	0	0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,568.8	8,661.9	

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間連結期末株価終値 × 中間連結期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断しております。

- 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係わるもの
輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成18年3月期32.6%、平成18年9月期32.0%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業部の業績は影響を受けております。また、経済活動のグローバル化に伴い、これらの混乱は世界各地の発展途上国に連鎖的に波及する事が多く、平成9年のアジアに端を発した通貨危機は翌年に中近東、アフリカ、中南米地域に波及し、同時不況が発生いたしました。このような状況が発生した場合、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、当社グループの売上高に占める輸出割合は 30%を基本としております。輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

しかしながら、売上高に占める輸出割合の調整や為替予約等により、これらの影響を緩和することは可能であっても、すべての影響を排除するということは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態は、輸出先の政治・経済情勢や為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

2. 特有の法的規制に係わるもの

自動車の登録・検査に関する規制緩和について

平成 7 年 7 月の「道路運送車両法」の改正を契機にして、自動車の検査・点検整備制度に関する規制が大幅に緩和されております。平成 12 年 5 月 1 日より、トラック等の初回車検が 1 年から 2 年に延長されております。規制緩和は、当社グループの経営成績にプラスおよびマイナスの影響を与えていると考えておりますが、それらの影響の主な内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績にプラス影響

整備業務の取り扱いチャネル拡大に伴う販売先の増加

車齢の長期化による部品需要の増加

法定整備以外の整備増加による部品需要の増加

(2) 経営にマイナスの影響

法定検査等の需要に支えられていた部品の売上減少

補修部品業界への注目度が高まったため、新規参入による競合激化

車検期間に関する規制緩和が新車販売を抑制し、後付部品の需要が減少

3. その他

(1) 競合について

当社グループが事業を展開する自動車部品・用品の卸売市場には、国内において当社を含めて主要企業が 5 社存在しており、更に多数の中小業者が存在しております。当社グループはこれらの同業他社と競合の状況にあります。海外においては、現地の自動車部品・用品メーカー製品を取り扱う現地企業との競合が激化しております。

また、カーメーカーによる汎用補修部品への進出およびカーショップ・ガソリンスタンド等ニューチャンネルによる車両整備事業へ進出等による競合の激化により、自動車補修用部品の市場価格は低下傾向にあります。

これらの競合の激化による当社グループの市場シェア低下や価格競争による販売価格の下落は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成 8 年からの 10 年間で、約 10 百万台増加しておりますが[出所:運輸省(現国土交通省)]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,417,702		2,347,498		2,086,340	
2 受取手形及び売掛金	6,535,991		7,046,814		7,341,668	
3 たな卸資産	2,233,972		2,284,253		2,277,646	
4 その他	333,119		390,990		437,696	
貸倒引当金	11,721		10,428		12,067	
流動資産合計	11,509,063	86.6	12,059,128	87.6	12,131,283	87.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	109,859		106,925		112,550	
(2) 土地	619,325		619,325		619,325	
(3) その他	18,145		27,284		28,816	
有形固定資産合計	747,330	5.6	753,534	5.5	760,692	5.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	40,309				32,247	
(2) のれん			24,185			
(3) ソフトウェア	217,224		161,183		189,853	
(4) その他	11,129		10,128		10,128	
無形固定資産合計	268,663	2.0	195,497	1.4	232,229	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	778,498		766,813		782,464	
貸倒引当金	6,535		2,274		2,264	
投資その他の資産合計	771,963	5.8	764,538	5.5	780,200	5.6
固定資産合計	1,787,957	13.4	1,713,571	12.4	1,773,122	12.8
資産合計	13,297,021	100.0	13,772,699	100.0	13,904,405	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,037,514		3,190,205		3,188,921	
2 未払法人税等	334,242		282,905		365,708	
3 その他	700,831		566,246		700,082	
流動負債合計	4,072,588	30.6	4,039,357	29.3	4,254,712	30.6
固定負債						
1 長期未払金	125,603		113,812		125,603	
2 退職給付引当金	485,006		493,857		485,086	
3 預り保証金	42,924		38,620		42,301	
固定負債合計	653,534	4.9	646,290	4.7	652,991	4.7
負債合計	4,726,123	35.5	4,685,647	34.0	4,907,703	35.3
(資本の部)						
資本金	898,591	6.8			898,591	6.5
資本剰余金	961,044	7.2			961,044	6.9
利益剰余金	6,617,855	49.8			6,969,296	50.1
その他有価証券評価 差額金	94,041	0.7			168,405	1.2
自己株式	634	0.0			634	0.0
資本合計	8,570,898	64.5			8,996,702	64.7
負債及び資本合計	13,297,021	100.0			13,904,405	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1 資本金			898,591	6.5		
2 資本剰余金			961,044	7.0		
3 利益剰余金			7,276,672	52.8		
4 自己株式			193,083	1.4		
株主資本合計			8,943,224	64.9		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			143,800	1.1		
2 繰延ヘッジ損益			27	0.0		
評価・換算差額等合計			143,827	1.1		
純資産合計			9,087,052	66.0		
負債及び純資産合計			13,772,699	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	15,954,222	100.0	15,985,520	100.0	31,866,157	100.0
売上原価	13,706,386	85.9	13,696,163	85.7	27,337,095	85.8
売上総利益	2,247,835	14.1	2,289,356	14.3	4,529,061	14.2
販売費及び一般管理費	1,503,169	9.4	1,585,269	9.9	3,064,113	9.6
営業利益	744,665	4.7	704,087	4.4	1,464,948	4.6
営業外収益	(74,253)	0.4	(93,611)	0.6	(172,014)	0.5
1 受取利息	861		894		1,654	
2 受取配当金	2,478		2,183		3,466	
3 仕入割引	63,098		80,435		138,976	
4 その他	7,814		10,098		27,916	
営業外費用	(31,758)	0.2	(36,580)	0.2	(64,030)	0.2
1 支払利息	73		66		135	
2 売上割引	27,590		31,710		55,645	
3 その他	4,094		4,803		8,249	
経常利益	787,160	4.9	761,118	4.8	1,572,932	4.9
特別利益	(14,536)	0.1	(4,204)	0.0	(15,988)	0.1
1 収用による補償金収入	11,364				11,364	
2 貸倒引当金戻入益	3,104		1,629		4,545	
3 投資有価証券売却益			2,574			
4 固定資産売却益	67				78	
特別損失	(18,748)	0.1	()		(20,055)	0.1
1 移転関連費用	16,332				16,332	
2 固定資産除売却損	856				2,164	
3 減損損失	1,558				1,558	
税金等調整前中間 (当期)純利益	782,948	4.9	765,322	4.8	1,568,864	4.9
法人税、住民税及び 事業税	326,819	2.1	279,435	1.8	618,879	2.0
法人税等調整額	6,133	0.0	47,038	0.3	46,735	0.1
中間(当期)純利益	449,994	2.8	438,848	2.7	903,250	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		907,150		907,150
資本剰余金増加高				
1 ストックオプション行使 による新株式の発行	53,893	53,893	53,893	53,893
資本剰余金中間期末 (期末)残高		961,044		961,044
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,286,466		6,286,466
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	449,994	449,994	903,250	903,250
利益剰余金減少高				
1 配当金	94,605		196,420	
2 役員賞与	24,000	118,605	24,000	220,420
利益剰余金中間期末 (期末)残高		6,617,855		6,969,296

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	898,591	961,044	6,969,296	634	8,828,296
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			107,471		107,471
役員賞与			24,000		24,000
中間純利益			438,848		438,848
自己株式の取得				192,449	192,449
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
当中間連結会計期間中の変動額合計			307,376	192,449	114,927
当中間連結会計期間末残高	898,591	961,044	7,276,672	193,083	8,943,224

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	168,405		168,405	8,996,702
当中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				107,471
役員賞与				24,000
中間純利益				438,848
自己株式の取得				192,449
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額（純額）	24,604	27	24,577	24,577
当中間連結会計期間中の変動額合計	24,604	27	24,577	90,350
当中間連結会計期間末残高	143,800	27	143,827	9,087,052

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	782,948	765,322	1,568,864
2. 減価償却費	37,683	39,899	76,490
3. 減損損失	1,558		1,558
4. 長期前払費用償却	376	744	919
5. 連結調整勘定償却額	8,061		16,123
6. のれん償却額		8,061	
7. 貸倒引当金の増減額(減少：)	23,425	1,629	27,350
8. 退職給付引当金の増減額(減少：)	30,893	8,770	30,813
9. 受取利息及び受取配当金	3,340	3,077	5,121
10. 支払利息	73	66	135
11. 為替差損益(差益：)	21	55	84
12. 投資有価証券売却益		2,574	
13. 有形固定資産売却益	67		78
14. 有形固定資産除売却損	856		1,444
15. 無形固定資産売却損			719
16. 売上債権の増減額(増加：)	36,048	248,001	735,266
17. たな卸資産の増減額(増加：)	334,093	6,606	377,767
18. 仕入債務の増減額(減少：)	25,277	19,135	172,443
19. 未収消費税等の増減額(増加：)	41,573	5,269	22,491
20. 未払消費税等の増減額(減少：)	1,353	315	795
21. 役員賞与の支払額	24,000	24,000	24,000
22. その他	39,026	45,270	80,907
小計	473,142	963,562	534,193
23. 利息及び配当金の受取額	3,340	3,077	5,121
24. 利息の支払額	73	66	135
25. 法人税等の支払額	287,577	391,767	579,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,831	574,806	40,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	9,012	109,000	18,022
2. 定期預金の払戻による収入			63,634
3. 子会社株式の取得による支出	2,700		2,700
4. 投資有価証券の売却による収入		3,121	
5. 有形固定資産の取得による支出	15,312	4,531	38,815
6. 有形固定資産の売却による収入	440		2,399
7. 無形固定資産の取得による支出	5,510	1,461	8,070
8. 無形固定資産の売却による収入			281
9. 貸付けによる支出	5,000	8,987	5,254
10. 貸付金の回収による収入	2,795	1,265	3,619
11. その他	5,583	6,818	17,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,883	112,775	14,674
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	94,605	107,471	196,420
2. 株式の発行による収入	107,878		107,878
3. 自己株式の取得による支出	225	192,449	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,047	299,920	88,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	55	84
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	162,016	162,166	114,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,170,495	2,055,774	2,170,495
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,332,512	2,217,941	2,055,774

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 (株)丸安商会

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名 S P Kシンガポール(P T E)リミテッド、S P KヨーロッパB.V.、
S P KピークルプロダクツSDN.BHD.、S P KモーターパーツC O., L T D.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法の適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産

国内向商品 …… 総平均法による原価法

海外向商品 …… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建金銭債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,087,025千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[表示方法の変更]

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	624,994	631,559	621,987
2.担保に供している資産			
投資有価証券	38,158	50,883	57,487
(上記に対応する債務)			
買掛金	93,022	129,750	132,016
3.手形割引高及び裏書譲渡高			
輸出手形割引高	157,438	152,338	146,931
受取手形裏書譲渡高	1,067,556	572,554	585,476
4.中間連結会計期間末日満期手形		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 416,487 千円 支払手形 63,500 千円</p>	
5.偶発債務		<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 SPKシンガポール(PTE)リミテッド 金額 54,696 千円 (727 千 S\$)</p>	

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目	給与手当	512,657	給与手当	542,245	給与手当
	賞与	153,462	賞与	124,097	賞与	322,900
	退職給付費用	8,413	退職給付費用	20,276	退職給付費用	31,511
	荷造運搬費	208,766	荷造運搬費	221,978	荷造運搬費	428,040
	減価償却費	37,511	減価償却費	39,746	減価償却費	76,145
	連結調整勘定償却	8,061	のれん償却額	8,061	連結調整勘定償却	16,123
2. 固定資産売却益の内訳	機械装置及び車両 運搬具売却益	67			機械装置及び車両 運搬具売却益	78
3. 固定資産除売却損の内訳	建物及び構築物除却損	506			建物及び構築物除却損	522
	機械装置及び車両 運搬具除却損	37			機械装置及び車両 運搬具除却損	111
	器具備品等除却損	312			器具備品等除却損	547
					機械装置及び車両 運搬具売却損	263
					電話加入権売却損	719
4. 減損損失	<p>当社グループは、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,558千円(電話加入権)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、取引事例価格を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>		<p>当社グループは、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,558千円(電話加入権)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、取引事例価格を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,656,900			5,656,900
合計	5,656,900			5,656,900
自己株式				
普通株式(注)	497	88,820		89,317
合計	497	88,820		89,317

(注) 普通株式の自己株式の増加88,820株は、市場買付による増加88,800株及び単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	107,471	19	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	111,351	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,417,702	現金及び預金勘定 2,347,498	現金及び預金勘定 2,086,340
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 85,190	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 129,557	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,565
現金及び現金同等物 2,332,512	現金及び現金同等物 2,217,941	現金及び現金同等物 2,055,774

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">146,277</td> <td style="text-align: right;">50,687</td> <td style="text-align: right;">95,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,230</td> <td style="text-align: right;">31,948</td> <td style="text-align: right;">30,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,507</td> <td style="text-align: right;">82,635</td> <td style="text-align: right;">125,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,338</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,790</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,051</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	146,277	50,687	95,589	ソフトウェア	62,230	31,948	30,282	合計	208,507	82,635	125,872	1年内	39,338	1年超	89,452	合計	128,790	支払リース料	21,468	減価償却費相当額	20,051	支払利息相当額	1,282	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">136,335</td> <td style="text-align: right;">66,237</td> <td style="text-align: right;">70,098</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,033</td> <td style="text-align: right;">19,311</td> <td style="text-align: right;">40,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196,369</td> <td style="text-align: right;">85,548</td> <td style="text-align: right;">110,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,561</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,237</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,886</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方式 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	136,335	66,237	70,098	ソフトウェア	60,033	19,311	40,722	合計	196,369	85,548	110,820	1年内	36,561	1年超	76,675	合計	113,237	支払リース料	19,756	減価償却費相当額	18,886	支払利息相当額	1,002	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">142,428</td> <td style="text-align: right;">61,721</td> <td style="text-align: right;">80,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,230</td> <td style="text-align: right;">37,505</td> <td style="text-align: right;">24,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,658</td> <td style="text-align: right;">99,226</td> <td style="text-align: right;">105,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,418</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,270</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方式 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	142,428	61,721	80,707	ソフトウェア	62,230	37,505	24,725	合計	204,658	99,226	105,432	1年内	37,418	1年超	70,851	合計	108,270	支払リース料	42,341	減価償却費相当額	39,775	支払利息相当額	2,398
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産(その他)	146,277	50,687	95,589																																																																																			
ソフトウェア	62,230	31,948	30,282																																																																																			
合計	208,507	82,635	125,872																																																																																			
1年内	39,338																																																																																					
1年超	89,452																																																																																					
合計	128,790																																																																																					
支払リース料	21,468																																																																																					
減価償却費相当額	20,051																																																																																					
支払利息相当額	1,282																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産(その他)	136,335	66,237	70,098																																																																																			
ソフトウェア	60,033	19,311	40,722																																																																																			
合計	196,369	85,548	110,820																																																																																			
1年内	36,561																																																																																					
1年超	76,675																																																																																					
合計	113,237																																																																																					
支払リース料	19,756																																																																																					
減価償却費相当額	18,886																																																																																					
支払利息相当額	1,002																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産(その他)	142,428	61,721	80,707																																																																																			
ソフトウェア	62,230	37,505	24,725																																																																																			
合計	204,658	99,226	105,432																																																																																			
1年内	37,418																																																																																					
1年超	70,851																																																																																					
合計	108,270																																																																																					
支払リース料	42,341																																																																																					
減価償却費相当額	39,775																																																																																					
支払利息相当額	2,398																																																																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	51,555	295,284	243,729
合 計	51,555	295,284	243,729

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	101,150

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	50,602	209,994	159,392
合 計	50,602	209,994	159,392

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	102,650

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	52,102	337,534	285,432
合 計	52,102	337,534	285,432

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	101,150

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(注)1.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(注)1.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(注)1.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業車両部品の国内販売と輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	2,234,004	1,397,843	1,482,263	5,114,111
連結売上高	-	-	-	15,985,520
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	8.7	9.3	32.0

前中間連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	2,361,999	1,680,386	1,403,335	5,445,721
連結売上高	-	-	-	15,954,222
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	10.5	8.8	34.1

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	4,337,959	3,209,838	2,832,367	10,380,165
連結売上高	-	-	-	31,866,157
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	10.1	8.9	32.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・オセアニア……………シンガポール、フィリピンおよび台湾
 - (2) 中南米……………パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
 - (3) その他の地域……………中近東、アフリカ、欧州および北米地域
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ご参考) 海外売上高の地域別内訳

(単位：千円)

地 域 \ 期 別	前連結中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当連結中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
アジア・オセアニア	2,361,999	43.4	2,234,004	43.7	4,337,959	41.8
中 南 米	1,680,386	30.9	1,397,843	27.3	3,209,838	30.9
中近東・アフリカ	785,995	14.4	831,331	16.2	1,619,016	15.6
欧 州	424,561	7.8	478,738	9.4	849,225	8.2
北 米	192,779	3.5	172,193	3.4	364,124	3.5
合 計	5,445,721	100.0	5,114,111	100.0	10,380,165	100.0